

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	その他事務管理(選挙管理委員会)	コード	作成者	役職	選挙管理委員会事務局長
		06-01-19		氏名	谷本 隆二
			電話	64-1838	
		このシート作成に要した時間		3.0 時間	

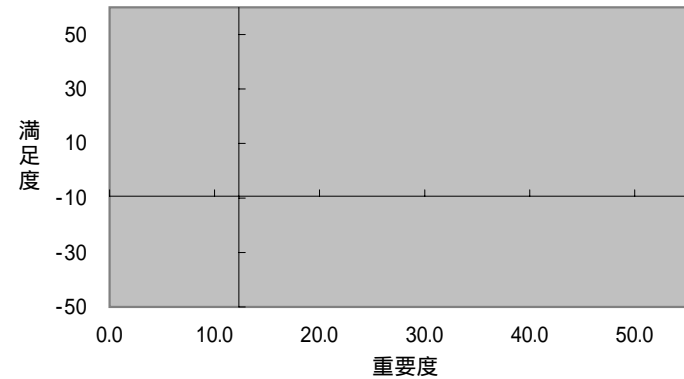
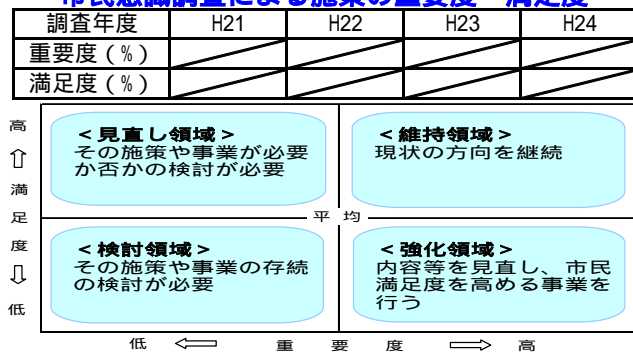
この施策の アピール ポイント	法定事務
-----------------------	------

この施策の 平成23年度の 施政方針	記載なし
--------------------------	------

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行財政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	選挙の中立、公正な管理・執行を期するため設置されている選挙管理委員会を適正に運営するとともに市民への選挙啓発に努める。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	全般的に投票率が減少しており、特に若年層の投票率を高めるため、啓発が重要である。その中心となる「明るい選挙推進協議会」の事業の見直しが必要となっている。また、執行経費を削減するために投票所の統廃合の見直しを行ったが、今後は投票事務への派遣職員活用などを検討する。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進協議会の見直し ・ 若年層への啓発 ・ 選挙執行経費の見直し(投票事務への派遣職員活用など) ・ ・ ・ ・ 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等	選挙に関する市民の意識向上が求められているので、現状にあった有効な施策を展開する必要があります。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 期日前投票における若年層 (20歳台)の投票割合	目標	%	11.3	11.2	-	有権者数に占める若年層の割合と、期日前投票した人に占める若年層の割合を比較 (H20は知事選挙、H21は衆議院選挙、H21は市議会議員選挙)	H24	
	実績	%	9.1	8.4	-		H28	
	達成率	%	80.6	74.9	-		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 市議会議員選挙	目標	%		80.0		投票率の向上 (前回H18が79.96%)	H24	
	実績	%		74.5			H28	
	達成率	%		93.1			-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 参議院選挙	目標	%		80.0		投票率の向上 (前回H19が63.65%)	H24	
	実績	%		61.4			H28	
	達成率	%		76.7			-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 県議会議員選挙	目標	%		-		H23の県議会議員選挙は無投票となった	H24	
	実績	%		-			H28	
	達成率	%		-			-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市選挙管理委員会	中学校での模擬選挙	中学3年の社会科授業の一環として、模擬選挙を主体とした出前授業を実施する。長期的展望で若年層の投票率向上を目指す。

施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	投票率向上のキーとなる若年層(20歳台)の期日前投票における投票割合を指標とすることは妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	妥当なものである。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	妥当な施策である。	
進行年度(H24年度)の取組内容 (課題解決状況)		中学3年の社会科授業の位置付けで、模擬選挙を主体とした出前授業をH25から全中学校で実施することを目標に、H24にモデル的に伊里中学校で出前授業を実施する。この取り組みにより長期的展望で若年層の投票率向上を目指す。なお、新総合計画で謳われる予定となっている市の将来像「古くて新しい『教育のまち備前』」を目指す取り組みの一環と位置付ける。	
翌年度(H25年度)の取組目標		H24の伊里中学校で実施したモデル授業をベースとして、全中学校で出前授業を実施する。また、市長選挙、参議院選挙の実施年なので、適正な選挙事務執行と開票のスピード化を工夫する。	
二次評価者コメント		事務経費の削減ため、投票所等の選挙事務について改善に努めること。また、若年層の投票率向上を図るため、情報収集が必要である。	基本施策への 貢献度 3 中立
役職 市民生活部長 氏名 野上 茂之			

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度
			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
1 選挙管理委員会事務	選挙管理委員会運営事業	法定	4,008	3,373	0.39	2,987	3,701	0.46	1,927	4,370	0.51	2,205	* 法定事務
	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	単市	34	76	0.01	38	0	0.00	37	121	0.02	38	
	岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金	単市	21	320	0.04	21	100	0.01	21	1,679	0.25	25	
	選挙啓発事業	単市	15	548	0.07	15	356	0.06	15	875	0.13	15	
2 選挙執行	市議会議員選挙事業	法定	4,286	3,157	0.37	29,611	6,715	0.79					* 法定事務
	市長選挙事業	法定	15,527	4,900	0.59							1,298	* 法定事務
	県知事選挙事業	法定										18,349	* 法定事務
	岡山海区漁業調整委員会委員選挙事業	法定										1,023	* 法定事務
	農業委員会委員選挙事業	法定							167	1,359	0.16		* 法定事務
	県議会議員選挙事業	法定				2,877	3,841	0.54	949	1,011	0.12		* 法定事務
	参議院議員選挙事業	法定				17,081	5,475	0.65					* 法定事務
	衆議院議員選挙事業	法定	20,304	8,562	1.02								* 法定事務
	東鶴山土地改良区総代選挙事業	法定		262	0.03								* 法定事務
	吉井川下流土地改良区総代選挙事業	法定							44	364	0.04		* 法定事務
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
			44,195	21,198	2.52	52,630	20,188	2.51	3,160	9,779	1.23	22,953	